

## 地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その5

日大生産工(院) ○鶴巻 愛瑠 同 江田 貴史  
大和ハウス工業 井出 綾香 福岡大学 野田 りさ 日大生産工 北野 幸樹

## 1. はじめに

本研究は前稿「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その4」に引き続き研究である。前項では支援制度が設けられている自治体で活動を行う NPO 法人に対し調査を実施し、自治体側の支援制度に対する考え、活動組織に対する認識と活動組織の実態の異なる側面から比較することで、今後の活動支援の展望を報告した。本稿では NPO 法人の現状を把握し、他の組織との連携や協働、町内会など地域での様々な活動との関係を分析し、地域主体の持続的まちづくり活動の実態と傾向的特徴について整理する。

## 2. 調査概要

調査対象は、前稿「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性 その4」と同様であり、調査項目は、(1)組織について、(2)組織の運営について、(3)他組織との連携について、(4)自治体が設置している支援について、(5)地域との関係について、(6)新型コロナウイルスによる変化について調査した。詳細を表1に示す。

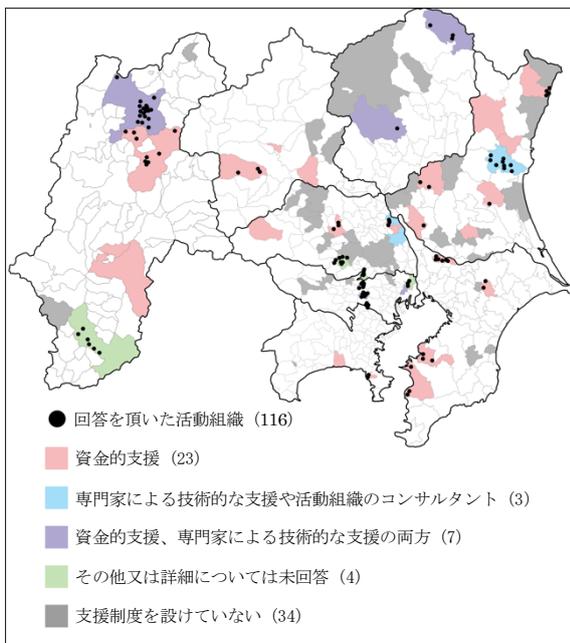


図1 調査対象の概要

表1 アンケート調査概要

アンケート調査項目	
N0.1	組織について 名称/活動場所/実施頻度/実施時間/実施期間/活動目的/成果
	組織の運営について 運営者数/参加人数/抱える課題/継続する・しない
N0.3	他組織との連携について 他団体の活動への参加・不参加/他組織との連携や協働の有無/ 連携の目的/連携期間/活動内容/成果/改善点
	自治体が設置している支援について 情報源/利用している・していない/理由/支援の内容/満足度/ 利用を継続する・しない/人数の変化/意識の変化/活動の変化/ 今後期待する支援制度/支援制度があれば利用してみたいか
N0.5	地域との関係について 地域への愛着度/今後も住み続ける・住み続けない/理由/ 近隣の居住者とのつながりの有無/町内会などの交流の有無/ 地域交流を存続するべきか/仕事や活動以外の余暇の過ごし方
	N0.6 新型コロナウイルスによる変化について 行政の支援内容の変化/団体の活動の変化

## 3. 運営や活動に対する課題

「組織の運営や活動に対する課題はどのようにお考えですか。」という質問項目から活動組織の運営や活動に対する課題を図2に示した。組織の課題として資金不足を挙げている活動団体が最も多く、40団体あった。次に高齢化や後継者問題をあげている活動団体が27団体と多くみられ、続いて人手不足をあげている活動団体が多くみられ、26団体であった。

自治体の補助金を申請することで何とか活動している団体のほか、補助金制度に対して、長期的なサポートをする意識が低いと言った意見を持つ団体も見られた。

組織の運営や活動に対する課題は、「資金不足」・「高齢化・後継者不足」・「人手不足」の3項目が顕著となっている。これらの活動団体が課題の解決のために、どのような支援を必要としているのか、また支援の発信方法は適切であるのかについて分析を進める。

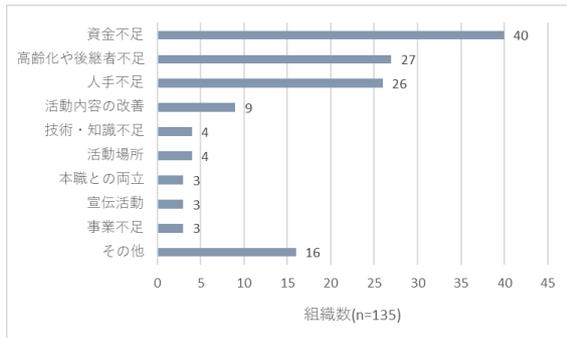


図 2 運営や活動に対する課題

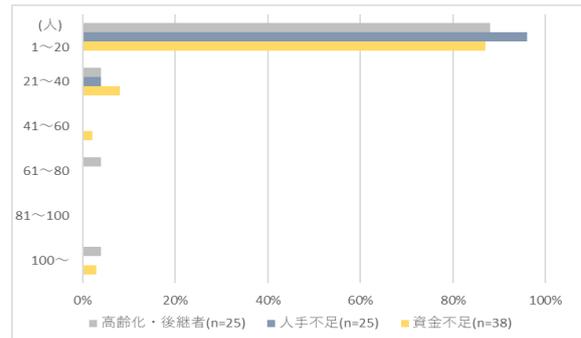


図 5 活動の平均参加者数

#### 4. 活動頻度・活動時間

高齢化を課題としている活動団体は、他団体よりも活動頻度を「ほぼ毎日」と答えた割合が低い傾向がみられる。

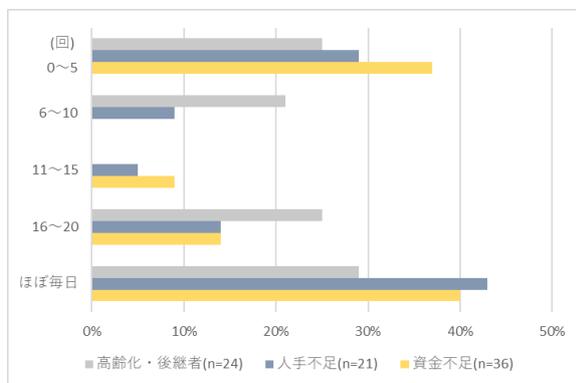


図 3 活動の頻度(回/月)

#### 5. 活動人数

人手不足を課題としている活動団体と高齢化を課題としている活動団体は、運営者数が20人以下と答えた団体が多い傾向がある。また、資金不足を課題としている活動団体は運営者数が多い傾向がある。

活動の平均参加者数が100人以上の団体もある一方で、人手不足を課題としている活動団体の活動の平均参加者数は、20人以下の割合が他団体に比べて高く、41人以上と答えた団体はみられなかった。

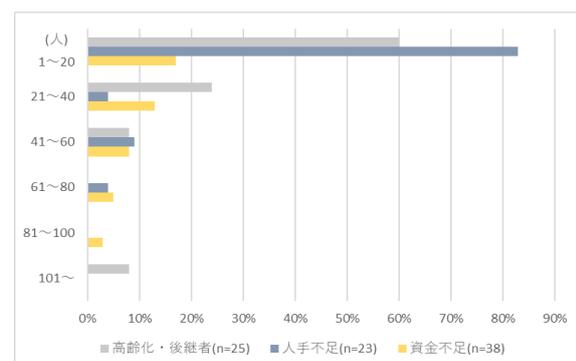


図 4 NPO 法人の運営者数

#### 6. 他組織との連携

「運営する団体以外の活動に参加していますか」という質問項目に対して、資金不足を課題としている活動団体は「参加している」と答えた NPO 法人の割合が 73.4%と高い傾向がみられる。しかし、人手不足を課題としている活動団体と高齢化を課題としている活動団体は、「参加していない」と回答した団体の割合や多いという結果になった。

「他の組織との協働でのイベントなどの活動に取り組んでいますか」という質問項目に対して、資金不足を課題としている活動団体は「協働している」と答えた NPO 法人の割合が 65%と高く、人手不足を課題としている活動団体でも約半数から「協働している」という回答が得られた。

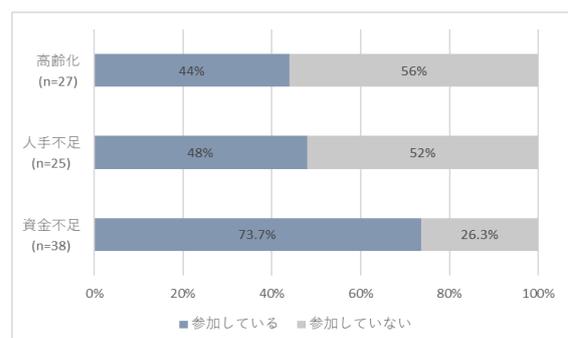


図 6 他組織の活動への参加

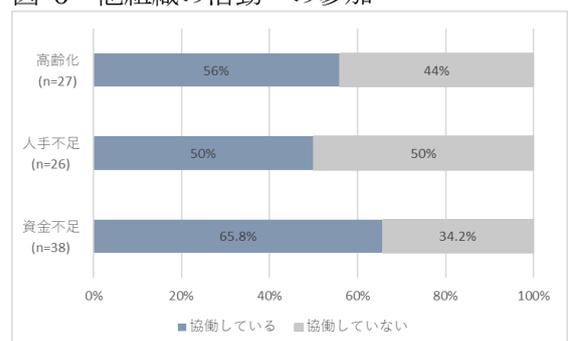


図 7 他組織との連携・協働

## 7. 地域との関係

組織の課題として高齢化や後継者不足、人手不足、資金不足を挙げていた活動組織の運営者に対して、地域交流の有無を図8、地域交流への参加を図9、まちへの愛着度を図10に示し、傾向を整理する。

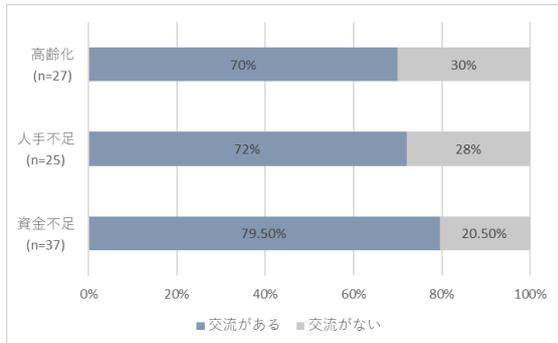


図8 地域交流の有無

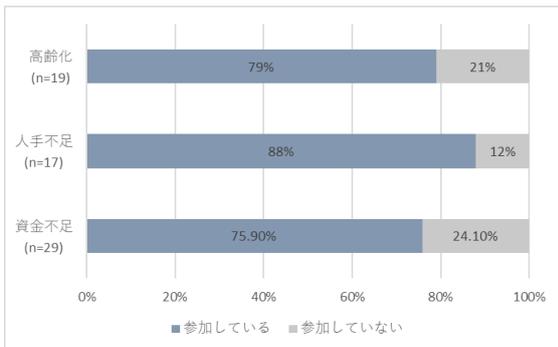


図9 地域交流への参加

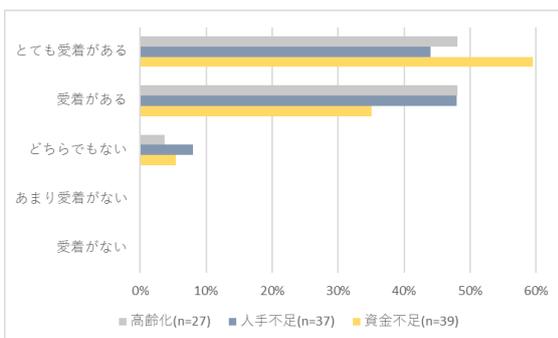


図4 まちへの愛着度

地域交流についてはどの団体も交流に参加している割合が高いという傾向がみられる。

まちへの愛着についても、組織が抱える課題によって違いはなく、全体的に愛着があるという結果であった。

## 8. 支援制度について

「自治体が設置している NPO 法人の活動への支援制度を知っていますか」という質問項目では、人手不足を課題としている活動団体と資

金不足を課題としている活動団体は半数以上の約6割が「知っている」と回答した。しかし、高齢化を課題としている活動団体は、他団体よりも支援制度を知らない割合が高いという結果となった。

支援制度の利用率は人手不足を課題としている活動団体が他団体に比べて、低いという結果となった。全体としても、支援制度を利用している団体の割合は低い傾向がみられる。

支援制度の情報源はどの団体もホームページの割合が高いということがわかる。資金不足を課題としている活動団体は他団体に比べて、他の NPO 法人からの情報の割合が高く、また高齢化を課題としている活動団体は情報を入手する方法の種類自体が少ない傾向にある。

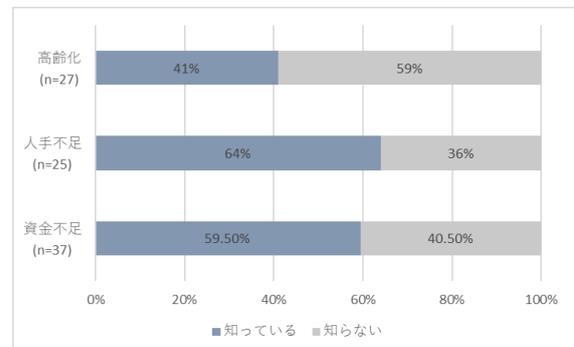


図11 支援制度の認知度

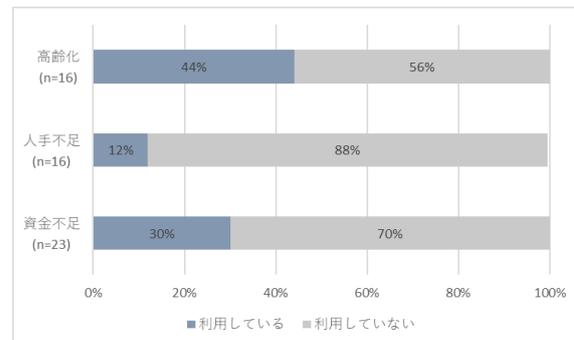


図12 支援制度の利用

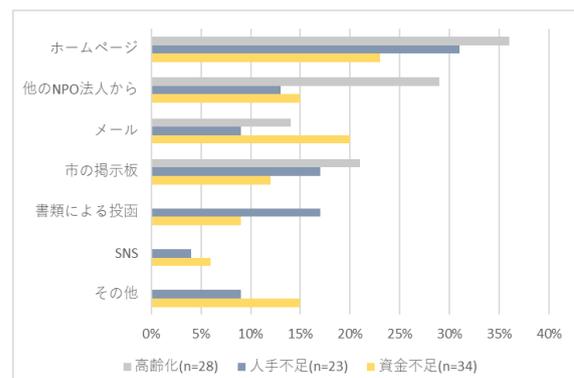


図5 支援制度の情報源

## 9. 高齢化を抱える組織について

組織の課題として「高齢化」を挙げた NPO 活動団体を対象に、分析を進めていく。

支援制度を知らない団体が多い一方で、9割以上が「支援制度を利用してみたい」と答えた。このことから、高齢化が進んでいる団体にとっては、現在の情報発信の方法が適切でないと言える。また、能動的に情報を収集しようとしている団体が半数以上もいること、他団体よりも WEB 媒体からの情報源が少ないことが分かる。今後の日本は少子高齢化が進んでいくことが予想されており、高齢化を課題としている団体がより多くなっていくことを考えると、高齢化を課題として挙げている団体に支援方法やその発信方法を変えていく必要がある。

## 10. 人手不足を抱える組織について

組織の課題として「人手不足」を挙げた NPO 活動団体を対象に、分析を進めていく。

運営する団体以外の活動に参加していないと回答した団体はやや多いが、半数から他の組織との協働でのイベントなどの活動に取り組んでいるという回答が得られた。これらの分析から、他の団体の活動に参加するほどの人的余裕はないが、少なからず協働をして、人的不足を補う姿勢がみられるとわかる。

また、自治体が設置している NPO 法人の活動への支援制度を知っていると回答した団体の割合が高い一方で、支援制度の利用率は最も低いという結果になった。これらの分析から支援を受けたいと感じ、情報を積極的に探しているが、利用には繋がっていないとわかる。

現在自治体が設置している支援の内容は人手不足を課題に抱えた団体にとって適切ではなく、求めている支援内容とは離れていると言える。今まで多くの自治体が行ってきた資金的援助に加えて、自治体の情報発信力を生かした「活動認知を広める」「参加したくなる」広報的支援や、NPO 活動団体間でより協働・連携がとりやすくなる仕組み、また人手が少なくてもより効率的・持続的に運営が行えるよう、専門家派遣をはじめとした技術的サポートなどが必要になると考える。

## 11. 資金不足を抱える組織について

組織の課題として「資金不足」を挙げた NPO 活動団体を対象に、分析を進めていく。

運営する団体以外の活動に参加している割合が高く、他の組織と協働でのイベントなどの活動に、取り組んでいる割合も高い。これらの分析から、運営する団体以外の活動への参加や、他の組織との協働では、資金不足は改善されないと考えられる。

約 6 割の活動団体が自治体で設置されている NPO 法人の活動を支援する制度を知っていると答えているのに対して、支援制度を利用している団体は、3 割以下であった。これらの分析から、現在自治体で設置されている NPO 法人の活動を支援する制度は、資金不足を問題点としている NPO 法人に対して適切な支援制度が少ないと考えられる。

## 12. まとめ

本研究では NPO 活動団体に対する自治体の支援制度や内容・方法を調査し地域主体のまちづくり活動の持続性にどのように寄与するのか、支援制度にはどのような問題点があるのかを分析した結果、以下の 3 点が明らかになった。

- (1) 支援制度は定期的に支給額や支援期間に関して活動団体に寄り添うかたちで柔軟な検討を行っていくと共に人材確保や若手の育成、専門家の派遣など自治体と推進していくこと、推進できるような支援制度を設置することが重要である。
- (2) 支援を受けたいと考えている NPO 活動団体のみに受動的に支援をするのではなく、支援が必要ないと考えている NPO 活動団体に対しても能動的に支援を行い、支援を気軽に受けたいと感じるような支援と情報発信を目指すことが必要である。
- (3) 活動を活発にし、持続的なまちづくりを形成していく上で重要になってくると同時に、支援を受けるための申請方法の簡略化が必要な点、支援を受けたくても受け入れてもらえない状況がある点は今後の課題としても挙げることができる。

## 参考文献

既報「地域主体の持続的まちづくり活動の動向と特性その4」と同様である。